

働き方改革自主点検結果について

令和4（2022）年6月  
札幌東労働基準監督署

(自主点検実施方法)

1 対象事業場  
労働基準法第89条に基づき就業規則の作成・届出義務のある「労働者数が常時10人以上の事業場」のうち、当署への最新届出年月日が平成31年3月31日以前となっていた事業場に対して、令和3年6月から令和4年3月までの間、郵送により自主点検結果の提出を要請したものである。

2 回答事業場数  
1,841事業場（回収率46%）

1 年次有給休暇の取得

(1) 5日以上の年次有給休暇の取得

【設問】 毎年5日以上、年次有給休暇を確実に取得させていますか。

【結果】 毎年5日以上、年次有給休暇を確実に取得させている事業場は1,688件(91.7%)、取得させていない事業場は135件(7.3%)であり、殆どの事業場で毎年5日以上の年次有給休暇を取得させていた。

	取得させている	取得させていない	無回答	合計
件数	1,688	135	18	1,841
割合	91.7%	7.3%	1.0%	100.0%

(2) 就業規則等の見直し

【設問】 毎年5日以上、年次有給休暇を確実に取得させるために就業規則等の社内規定の見直しを行いましたか。

【結果】 毎年5日以上の年次有給休暇を確実に取得させるために就業規則等の社内規定の見直しを行った事業場は1,106件(60.1%)であり、見直し中562件(30.5%)を含めると殆どの事業場で見直しを行っていた。

	見直した	見直し中	見直していない	無回答	合計
件数	1,106	562	144	29	1,841
	1,668				
割合	60.1%	30.5%	7.8%	1.6%	100.0%
	90.6%				

## 2 時間外労働の上限規制

### (1) 時間外労働・休日労働に関する協定届(36協定)

【設問】 法定労働時間を超える時間外労働、法定休日における休日労働を行わせる場合に、労使協定を締結し労働基準監督署長に届け出ていますか。

【結果】 労使協定を締結し労働基準監督署長に届け出ている事業場は1,575件(85.6%)、協定を締結していない又は締結しているが届け出ている事業場は62件(3.4%)、時間外労働・休日労働がない事業場は185件(10.0%)であり、殆どの事業場が労使協定を締結し労働基準監督署長に届け出ている。

	時間外労働・休日労働がない	時間外労働・休日労働がある		無回答	合計
		協定を締結し、届け出ている	協定を締結していない又は締結しているが届け出ている		
件数	185	1,575	62	19	1,841
割合	10.0%	85.6%	3.4%	1.0%	100.0%

### (2) 残業時間

【設問】 過去1年で月45時間を超える残業を行わせましたか。

【結果】 過去1年で月45時間を超える残業を行わせた事業場は588件(32.0%)、行わせていない事業場は1,227件(66.6%)であり、3割を超える事業場が45時間を超える残業を過去1年間で行わせていた。

	行わせていない (月45時間以下)	行わせている			無回答	合計
		月45時間超 80時間以下	月80時間超 100時間未満	月100時間以上		
件数	1,227	489	79	20	26	1,841
		588				
割合	66.6%	26.6%	4.3%	1.1%	1.4%	100.0%
		32.0%				

### 3 同一労働同一賃金

【設問】 同一労働同一賃金に対応していますか。

【結果】 同一労働同一賃金に対応している事業場は1,525件(82.8%)、検討中の事業場は229件(12.4%)であり、殆どの事業場が同一労働同一賃金に対応しているか対応を予定していた。

	対応している	検討中	対応していない	無回答	合計
件数	1,525	229	60	27	1,841
	1,754				
割合	82.8%	12.4%	3.3%	1.5%	100.0%
	95.2%				

### 4 テレワークの導入

【設問】 テレワークを導入していますか。

【結果1】 テレワークを導入している事業場は319件(17.4%)であり、検討中の事業場は181件(9.8%)であった。

	導入しています	検討中	導入していない	無回答	合計
件数	319	181	1,319	22	1,841
	500				
割合	17.4%	9.8%	71.6%	1.2%	100.0%
	27.2%				